

平成29年度活動予算概要

予算概況

平成28年度予算の執行状況から、受託事業や研究教育事業の特殊要因(CCPS)を除くと、普及啓発事業が若干好調であった分、収入が伸びている実態が把握できた(39万円のプラス収支)。平成29年度は、研究教育事業の特殊要因(CCPSやAPSS)を前提に、平成28年度予算に、これら特殊要因を上乗せする形で予算化を行った。

今年度は普通会员の減少、保安力向上センターでの新規入会社の減少で、トータルで90万円減の3,411万円の受け取り会費を見込む。事業収益では、例年のセミナー講習会収入の他、学会一般ではCCPS及びAPSSの開催等の2,835万円、保安力向上センター関係の有償事業等4,330万円を含んで8,233万円を見込み、その他収益27万円、経常収益総合計は1億1,672万円を見込んでいる。

経常費用としては事業に係る人件費が4,442万円、その他経費が5,829万円で事業費計1億270万円、管理費1,891万円と退職金引当50万円で計1億2,211万円の経費となり、当期の正味財産増減は539万円の減額を見込む。

これらの内訳としては、研究・教育事業、一般普及に関しては例年並みを予算化し、学会活動としては約1,829万円(研究教育/759万円、一般普及啓発/1,070万円)の経常損失を見込む。これは、2017年予定のAPSS、CCPS開催費用で会場費、謝金、外注費、旅費交通費、会議費等の「その他経費」が膨らむためで、実施面でのこれらの圧縮が今期の課題である。又、昨年の収益事業関係で、消費税・法人税の納税額は742万円程度を見込む。(各事業毎の収益・支出は注記(第2号議案(2)b.)参照)

保安力向上センター関係では、会費1,110万円の他、有償事業などの事業収益4,330万円の計5,440万円の収益を見込み、自主評価支援、有償によるセンター評価等に人件費を含め5,243万円の経費を見込み、単年度で197万円の財産増を見込んでいる。

今年度の活動後の繰り越し資金としては、全体で539万円減の7,603万円(向上センター:4,948万円、学会活動:2,655万円)となる。

平成29年度活動予算書

自 平成29年 4月 1日

至平成30年 3月31日

特定非営利活動法人 安全工学会

(单位: 円)

I	経費	1.	常受維持費	普学シ	保安事	安業全	力工研	向上セ	アセ	センター	入支	会費	費	8,000,000	
			取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	9,600,000	
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	5,232,000	
			持	持	持	持	持	持	持	持	持	持	持	148,800	
			通	通	通	通	通	通	通	通	通	通	通	28,800	
			生	生	生	生	生	生	生	生	生	生	生	2,600,000	
			二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二	8,500,000	34,109,600
			ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ	ニ		
			上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上		
			向	向	向	向	向	向	向	向	向	向	向		
			力	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力		
			安	安	安	安	安	安	安	安	安	安	安		
			保	保	保	保	保	保	保	保	保	保	保		
			事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事		
			全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全		
			工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工		
			学	学	学	学	学	学	学	学	学	学	学		
			セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ		
			支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支		
			講	講	講	講	講	講	講	講	講	講	講		
			究	究	究	究	究	究	究	究	究	究	究		
			購	購	購	購	購	購	購	購	購	購	購		
			料	料	料	料	料	料	料	料	料	料	料		
			省	省	省	省	省	省	省	省	省	省	省		
			セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ	セ		
			金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金		
			収	収	収	収	収	収	収	収	収	収	収		
			利	利	利	利	利	利	利	利	利	利	利		
			息	息	息	息	息	息	息	息	息	息	息		
			入	入	入	入	入	入	入	入	入	入	入		
			収	収	収	収	収	収	収	収	収	収	収		
			事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事		
			修	修	修	修	修	修	修	修	修	修	修		
			賃	賃	賃	賃	賃	賃	賃	賃	賃	賃	賃		
			会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	会		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一		
			費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費		
			加	加	加	加	加	加	加	加	加	加	加		
			ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ	ナ		
			ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ	ミ		
			加	加	加	加	加								

財務諸表の注記(管理部門経費の按分後)

特定非営利活動法人 安全工学会

1. 重要な会計方針

- ・この財務諸表は、NPO法人会計基準によって作成しています。
- ・退職給与引当金は、期末要支給額を引当てています。
- ・消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	研究・教育 事業	一般普及啓発 事業	その他事業	受託(経済 産業省)	保安力向上 センター	事業部門計	保安力向上セ ンター管理	学会管理部門	管理部門合計	合 計
I 経 常 収 益										
受取会費						0	11,100,000	23,009,600	34,109,600	34,109,600
事業収益	28,350,000	10,682,880		0	43,300,000	82,332,880		129,600	129,600	82,462,480
その他収益						0	1,000	144,000	145,000	145,000
引当金繰入金								0		0
経常収益計	28,350,000	10,682,880		0	43,300,000	82,332,880	11,101,000	23,283,200	34,384,200	116,717,080
II 経 常 費 用										
(1) 人件費						0				
給与手当	3,625,000	7,250,000	1,450,000		4,550,000	16,875,000	1,950,000	2,175,000	4,125,000	21,000,000
研究員給与					24,500,000	24,500,000				24,500,000
臨時雇賃金	300,000					300,000				300,000
その他人件費	806,000	1,612,000	322,100			2,740,100		483,600	483,600	3,224,000
退職金						0		0	0	0
人件費計	4,731,000	8,862,000	1,772,100	0	29,050,000	44,415,400	1,950,000	2,658,600	4,608,600	49,024,000
(2) その他経費						0				
印刷製本費	1,600,000	4,800,000	50,000		400,000	6,850,000		700,000	700,000	7,550,000
諸謝金	200,000	3,100,000				3,300,000		43,000	43,000	3,343,000
外注費	2,000,000					2,000,000		324,000	324,000	2,324,000
旅費交通費	4,700,000	970,000	50,000		6,200,000	11,920,000		500,000	500,000	12,420,000
賃借料	9,000,000	850,000	20,000		1,491,000	11,361,000	639,000		639,000	12,000,000
賃借料 (共通分)	335,000	670,000	134,000			1,139,000		201,000	201,000	1,340,000
会議費	3,500,000	800,000	100,000		200,000	4,600,000		430,000	430,000	5,030,000
租税公課						0	5,000,000	2,415,557	7,415,557	7,415,557
通信運搬費	500,000	100,000	5,000			605,000	700,000	500,000	1,200,000	1,805,000
共益費・光熱費	125,000	250,000	50,000			425,000		75,000	75,000	500,000
OA機器管理費						0	700,000	900,000	1,600,000	1,600,000
その他	9,250,000	980,000	755,000		5,100,000	16,085,000	1,000,000	173,000	1,173,000	17,258,000
その他経費 計	31,210,000	12,520,000	1,164,000		13,391,000	58,285,000	8,039,000	6,261,557	14,300,557	72,585,557
経常費用計	35,941,000	21,382,000	2,936,400		42,441,000	102,700,400	9,989,000	8,920,157	18,909,157	121,609,557
引当金への繰り入れ						0		500,000	500,000	500,000
当期経常増減額	△ 7,591,000	△ 10,699,120	△ 2,936,400		859,000	△ 20,367,520	1,112,000	13,863,043	15,475,043	△ 5,392,477

注) 租税公課: 保安力向上センターは独自の管理費用を計上しており、昨年の事業収入に見合う消費税を考慮した。

昨年の経済産業省受託事業に係わる消費税を今年度の租税公課に含む。

3. その他

・事業費と管理費の按分方法

管理費の共通経費の内、給料手当、その他人件費、賃借料、及び共益費・光熱費を従事割合に基づき各事業に按分しています。

今年度はCCPSやAPSSなど研究・教育事業が多いため下記の通りとする

学会: 研究・教育事業/一般普及啓発事業/その他事業/管理部門=25/50/10/15%

保安力向上CT: 給与手当及び賃借料につき、事業費と管理費とに按分(各々70/30%)

但し、保安力向上センター関連は独自で管理費用を集計しております。

平成29年度 予算(案)

総 合 会 計

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで特定非営利活動法人
安全工学会

金額単位:円

科 目	H27年度実績	H28年度予算	H28年度実績	H29年度予算(案)	備 考
I. 収入の部					
1. 会費収入	39,174,400	34,152,400	35,062,400	34,109,600	
1. 1一般会費収入	23,174,400	23,152,400	23,062,400	23,009,600	
維持会員	8,400,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
賛助会員(60社)	9,000,000	9,450,000	9,600,000	9,600,000	
普通会員(600)	5,606,400	5,472,000	5,280,000	5,232,000	
学生会員(45)	144,000	192,000	153,600	148,800	
シニア会員(2)	24,000	38,400	28,800	28,800	
1. 2保安力向上センター会費	16,000,000	11,000,000	12,000,000	11,100,000	
入会金	9,000,000	3,000,000	4,000,000	2,600,000	
支援会費	7,000,000	8,000,000	8,000,000	8,500,000	
2. 一般事業収入(研究・普及啓発)	92,700,765	47,642,880	75,360,415	82,332,880	
2. 1研究・教育事業収入	2,849,500	2,350,000	9,258,500	28,350,000	
安全工学研究発表会	2,849,500	2,350,000	2,758,500	2,716,667	APSSと合同で8,150千円の1/3
CCPS	0	0	6,500,000	20,200,000	協賛金前受金、参加費前受金
APSS				5,433,333	研究発表会と合同で8,150千円の2/3
2. 2普及啓発事業収入	26,374,323	10,392,880	21,234,404	10,682,880	
2.2.1普及啓発事業収入(除く受託事業)	10,256,713	10,392,880	12,098,040	10,682,880	
安全工学セミナー	3,698,840	3,900,000	5,050,440	3,900,000	
安全工学地域セミナー	0	330,000	371,520	330,000	
安全管理の最新動向講習会	627,520	626,400	939,320	626,400	
安全工学実験講座	1,042,200	1,050,000	1,042,200	1,340,000	参加費49,680→67,000に値上げ
災害事例研究会	191,484	168,480	271,620	168,480	
地域企業支援セミナー	666,118	648,000	677,967	648,000	4回予定
教育セミナー	1,668,600	1,620,000	1,566,000	1,620,000	
図書販売	681,951	200,000	179,173	200,000	
年間購読料	832,200	800,000	855,000	800,000	
会誌広告掲載料	847,800	1,050,000	1,144,800	1,050,000	5万円15ページ、3万円10ページ
2.2.2普及啓発事業収入(受託事業)	16,117,610	0	9,136,364	0	
経済産業省受託事業 他(M社ノ¥1387362)	16,117,610	0	7,749,002	0	
M社受託事業		0	1,387,362		
2. 3保安力向上センター	63,476,942	34,900,000	44,867,511	43,300,000	
3. 会員負担金	320,760	129,600	51,840	129,600	
研修会	320,760	129,600	51,840	129,600	2回予定
4. 預金利息	11,570	8,000	945	5,000	
預金利息	5,445	4,000	465	4,000	
預金利息(向上センター)	6,125	4,000	480	1,000	
5. 雑収入	205,276	140,000	137,072	140,000	
雑収入	205,276	140,000	137,072	140,000	
6. 寄附金	24,000	0			
7. 引当金からの繰り入れ		2,000,000	0	0	
事業引当金					
退職引当金		2,000,000	0	0	
当期収入合計	132,436,771	84,072,880	110,612,672	116,717,080	
当期収入合計(保安力向上センターを除く)	52,953,704	38,168,880	53,744,681	62,316,080	
当期収入合計(保安力向上センター)	79,483,067	45,904,000	56,867,991	54,401,000	
繰越金	51,906,465	72,696,156	81,424,037	76,031,560	
繰越金(センターを除く場合)	26,585,206	27,026,347	33,916,575	26,553,098	
繰越金(センター分)	25,321,259	45,669,809	47,507,462	49,478,462	
当期収入+繰越金合計	184,343,236	156,769,036	192,036,709	192,748,640	
当期収入+繰越金合計(保安力向上センターを	79,538,910	65,195,227	87,661,256	88,869,178	
当期収入+繰越金合計(保安力向上センター)	104,804,326	91,573,809	104,375,453	103,879,462	

全体

当期収入合計	132,436,771	84,072,880	110,612,672	116,717,080	
当期支出合計	111,647,080	87,506,000	101,884,791	122,109,557	
当期収支差額	20,789,691	-3,433,120	8,727,881	-5,392,477	(2017年度に6,500千円の前受金有り)
保安力向上センターを含まない場合					
当期収入合計	52,953,704	38,168,880	53,744,681	62,316,080	APSS&CCPS/25,633千円増
当期支出合計	52,512,563	39,320,000	46,854,453	69,679,557	APSS&CCPS/28,033千円増
当期収支差額	441,141	-1,151,120	6,890,228	-7,363,477	(2017年度に6,500千円の前受金有り)
保安力向上センター					
当期収入合計	79,483,067	45,904,000	56,867,991	54,401,000	
当期支出合計	59,134,517	48,186,000	55,030,338	52,430,000	
当期収支差額	20,348,550	-2,282,000	1,837,653	1,971,000	

科 目	H27年度実績	H28年度予算	H28年度見込み	H29年度予算(案)	備 考
Ⅱ. 支出の部					
1. 事業費	88,278,200	55,486,000	71,575,056	90,060,000	
1. 1 研究・教育事業費	2,573,832	2,200,000	2,279,314	31,050,000	
安全工学研究発表会	2,423,001	1,500,000	1,397,726	2,716,667	APSSと合わせた額(815万)×1/3
学術委員会、研究会、WG	150,831	300,000	145,681	300,000	
CCPS	0	200,000	692,551	22,600,000	CCPSの実施(当初予算額)
APSS	0	200,000	43,356	5,433,333	研究発表会と合わせた額(815万)×2/3
1. 2 普及啓発事業	84,813,101	52,006,000	68,532,788	58,030,000	
1.2.1 普及啓発事業(除く受託費)	11,990,019	11,570,000	11,862,117	11,600,000	
会誌発行	5,669,845	5,400,000	5,608,146	5,400,000	
安全工学セミナー(含 地域セミナー)	2,092,962	2,100,000	2,129,960	2,100,000	
講習会(安全管理最新動向、実験)	1,365,827	1,300,000	1,422,676	1,300,000	
災害事例研究会	67,543	70,000	130,018	100,000	2回予定
地域企業支援セミナー	457,707	500,000	607,645	500,000	1回分
教育セミナー	1,388,484	1,450,000	1,347,187	1,450,000	
常置委員会(編集、普及)	449,377	400,000	305,420	400,000	
他委員会(災害情報、受託事業)	379,553	150,000	68,496	150,000	
経営者懇談会	0	100,000	126,598	100,000	事業所長意見交換会／姫路神戸地区
販売図書費(含便覧改訂編集委員会)	118,721	100,000	115,971	100,000	
1.2.2 普及啓発事業(受託)	14,304,265	0	7,955,933	0	
経済産業省受託事業期限内	14,304,265	0	6,792,558	0	
経済産業省受託事業期限外	0	0	0		
他 受託(M社)			1,163,375		
1.2.3 保安力向上センター	58,518,817	40,436,000	48,714,738	46,430,000	
事業運営費	50,976,904	31,900,000	41,094,076	36,400,000	
事務管理費(人件費含む)	7,541,913	8,536,000	7,620,662	10,030,000	
1. 3 調査及び情報収集事業	154,356	600,000	154,356	300,000	
ホームページ関係	154,356	300,000	154,356	300,000	J-Stage バックナンバー登録費英書堂は会誌に包含
電子閲覧化検討費	0	300,000			
1. 4 研究奨励・表彰事業	210,664	150,000	112,108	150,000	
各賞授与関係	210,664	150,000	112,108	150,000	
1. 5 諸団体連携・協力事業費	526,247	530,000	496,490	530,000	
諸会費	526,247	530,000	496,490	530,000	
2. 管理費	20,469,980	22,270,000	21,366,885	23,134,000	
2.1 人件費	15,471,201	17,460,000	16,715,669	17,724,000	
給与・賞与	12,461,572	14,140,000	13,645,186	14,500,000	パート補充など
退職金支給	0				
通勤	1,218,126	1,420,000	1,279,626	1,574,000	
福利厚生費	1,791,503	1,900,000	1,790,857	1,650,000	
退職給与繰入金	0	0	0		
2.2 その他管理費	4,998,779	4,810,000	4,651,216	5,410,000	
研修会	124,233	21,000	17,922	21,000	
事務用消耗品	67,958	50,000	38,565	50,000	
一般会議費	451,698	430,000	418,109	430,000	
旅費交通費	291,763	200,000	353,889	500,000	
通信運搬費	513,500	500,000	454,405	500,000	
印刷製本費(保安力関係減)	326,803	400,000	296,145	700,000	実態を考慮
共益費・光熱費	509,658	500,000	486,493	500,000	
賃借料	1,359,164	1,340,000	1,357,704	1,340,000	
事務所管理費他	935,215	900,000	768,805	900,000	
諸謝金	32,274	43,000	22,274	43,000	
コンサルタント料	324,000	324,000	324,000	324,000	
振替手数料	35,270	20,000	32,490	20,000	
雑費	26,315	30,000	80,415	30,000	
図書費	928	2,000	0	2,000	
アドバイザーボード関連		50,000	0	50,000	交通費＋謝金
3. 租税公課	2,898,900	8,250,000	8,442,850	7,415,557	
学会分	2,283,200	1,500,000	2,127,250	2,415,557	
向上センター分 (経産省受託事業前年分消費税)	615,700	6,750,000	6,315,600	5,000,000	
4. 会費償却費	0	0			
5. 予備費	0	1,000,000	0	1,000,000	
学会予備費		0			
向上センター予備費	0	1,000,000	0	1,000,000	
6. 引当金繰入額	0	500,000	500,000	500,000	
当期支出合計	111,647,080	87,506,000	101,884,791	122,109,557	
当期支出合計(保安力向上センターを除く)	52,512,563	39,320,000	46,854,453	69,679,557	
当期支出合計(保安力向上センター)	59,134,517	48,186,000	55,030,338	52,430,000	
7. 次期繰越額	72,696,156	69,263,036	90,151,918	70,639,083	H30当初
次期繰越金(センターを除く場合)	27,026,347	25,875,227	40,806,803	19,189,621	
次期繰越金(センター分)	45,669,809	43,387,809	49,345,115	51,449,462	